

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

和歌山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

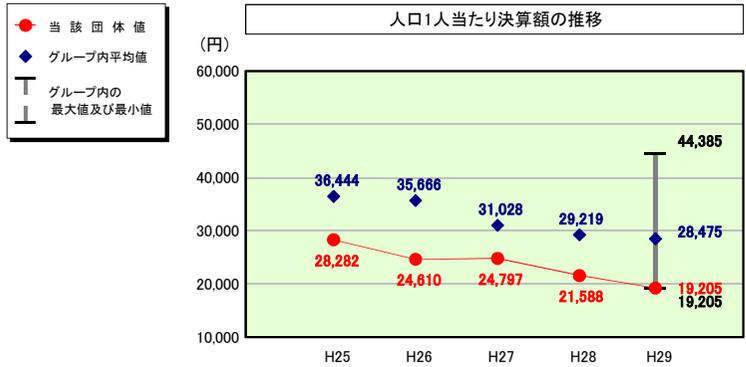
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	137,705,117	141,225	136,377	▲ 3.6
賃金 (物件費)	31,956	33	382	▲ 91.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	189,956	195	819	▲ 76.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	7	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,806,219	2,878	2,428	18.5
▲退職金	▲ 13,421,196	▲ 13,764	▲ 11,619	18.5
合計	127,312,052	130,567	128,394	1.7

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,524.70	1,451.45	73.25
ラスバイレス指数	99.7	99.2	0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

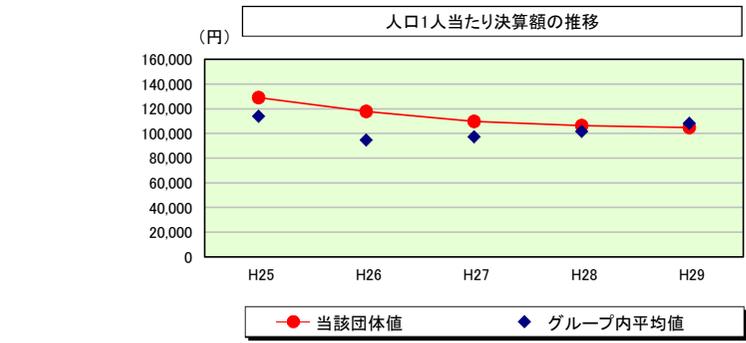
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	71,110,489	72,928	76,176	▲ 4.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3,943	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	781,056	801	1,855	▲ 56.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	162	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	453,557	465	954	▲ 51.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,136	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,874,968	▲ 1,923	▲ 2,895	▲ 33.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 51,745,602	▲ 53,068	▲ 51,722	2.6
合計	18,726,668	19,205	28,475	▲ 32.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	130,558,108	128,980	12.2	114,030	15.2
		25,544,356	8.7	24,881	0.0
H26	118,379,851	117,940	▲ 8.6	94,715	▲ 16.9
		26,617,231	5.1	24,902	0.1
H27	109,046,942	109,670	▲ 7.0	97,161	2.6
		25,896,323	▲ 1.8	26,543	6.6
H28	104,842,733	106,473	▲ 2.9	101,731	4.7
		26,050,241	1.6	26,906	1.4
H29	102,046,822	104,655	▲ 1.7	108,224	6.4
		20,899,083	▲ 19.0	27,358	1.7
過去5年間平均	112,974,891	113,544	▲ 1.6	103,172	2.4
		25,001,447	▲ 1.1	26,118	2.0